

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る		評価方式		総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	1-1
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	544,380,000	493,801,000	143,906,000	113,537,000	81,920,000		
	補正予算（千円）	△ 789,169	425,364,000	0	111,585,000			
	繰越し等（千円）	△ 912,102	△ 13,401,050	50,823,601				
	計（千円）	542,678,729	905,763,950	194,729,601				
執行額（千円）		513,078,330	878,298,940	180,231,356				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。詳細は別添「標準様式」の通り。						
政策評価結果を受けて改善すべき点		政策評価結果を受けて、事業内容や実施方法等を見直すことにより支出の削減・抑制等を図ったものは特にはない。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		関係する事務事業は目標達成に向け寄与しており、引き続き住生活基本計画（全国計画）に基づき、良質な住宅の取得と賃貸住宅の供給を促進するため予算要求等を行った。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				番号	1-1		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	113,537,000	81,642,000		
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費に必要な経費		278,000		
	A	3								
	A	4								
	小計							113,537,000 の内数	81,920,000 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							113,537,000 の内数	81,920,000 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				番号	1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
該当なし			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-①)

施策目標	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「努力が必要である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	<p>居住環境・良質な住宅ストックの形成が実現されるためには、良質な住宅の取得支援を行うとともに、公営住宅制度を補完する重層的な住宅セーフティネットの構築を図るため、既存ストックの有効活用を図りつつ、各種公的賃貸住宅制度の一体的運用やストック間の柔軟な利活用等の円滑化に資する仕組みづくり等を行う必要があるが、現時点では、厳しい経済環境の影響により関係業績指標の目標達成に向けて、更なる努力が必要な状況である。</p> <p>平成23年度においては、地域優良賃貸住宅の供給を促進するため、制度の再編成を実施するとともに、税制改正における税制面での支援など、目標値の達成に向けて、平成23年3月に閣議決定された新たな住生活基本計画(全国計画)に基づき、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を推進する。</p>

業績指標	区分	初期値	実績値					評価	目標値
		15年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度
1 最低居住面積水準未達率		4.6%	—	—	4.3%	—	—	B-2	概ね0%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	概ね0%		—
		42%	—	—	40.4%	—	—	B-2	50%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	50%		—
2-② 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(②大都市圏)		37%	—	—	35.5%	—	—	B-2	45%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	45%		—

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	544,380	493,801	143,906	113,537
補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)		△ 789	425,364	0	111,585	—
前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)		36,679	37,591	50,992	0	—
合計(a+b+c)		580,270	956,756	194,898	225,122	—
	執行額(百万円)	513,078	878,299	—	—	—
	翌年度繰越額(百万円)	37,591	50,992	—	—	—
	不用額(百万円)	29,600	27,465	—	—	—

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 首藤 祐司)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------